

「市民と野党の共闘」で “安倍政治NO!”

10.22で
チェンジ

力あわせ、未来ひらく
共産党を伸ばしてください

9月28日召集の臨時国会。共産党など野党4党が6月、「森友・加計問題」疑惑解明の審議のため憲法53条の規定に基づき召集したものです。
ところが、安倍首相は冒頭でいきなり衆院解散を宣言。こんな「疑惑隠し」を狙った前代未聞の党略的暴挙は戦後初めてです。

安倍首相がこんな暴挙を行ったのは、国民の世論と運動に追い詰められての結果です。6月、野党は一連の国政私物化疑惑の徹底解明のため臨時国会を要求しました。これを3か月もほったらかしたあげく、国会召集のその日の解散です。「森友・加計疑惑」隠しのために他なりません。7月の都議選で自民党は歴史的惨敗を喫しました。
肯定する希望の党と市民連合が共闘することはあり得ない」とし、「立憲主義を守り、9条改悪を阻止するため、共闘を力強く再生させる」としています。今回の政治戦は安倍政権を退場させる歴史的チャンスです。

日本共産党の躍進こそが、市民と野党の共闘をさらに発展させ、日本の政治をよくする一番の力です。共産党躍進で、安倍政権を倒し、すべての国民が尊厳をもって生きる事ができる『新しい日本』をつくりましょう。
市民と野党の共闘を進めてきた市民連合は「安保法制を



12万人が集まった、2015年8月の「戦争させない・9条壊すな」国会前行動。集会には、民主・共産・社会・生活の党が勢揃い。立憲デモクラシー、学者の会、ママの会、シールズ、宗教者が戦争法案廃案までたたかい抜くと表明。この日、全国47都道府県・全国300カ所以上でも行動がおこなわれました。

真の対決軸は「自民対希望」ではなく 「自公対市民と野党の共闘」

メディアは「安倍 vs 小池」の対決などとし、「安倍自公政権と小池新党の希望の党」の対決だと煽っています。今、問われているのは、憲法違反の安保法制Ⅱ戦争法はじめ民主主義を踏みしり、立憲主義を破壊してきた安倍政治の転換です。希望の党は、9条を含めた改憲をめざす自民党の補完勢力に他ならず、「自公 vs 希望」の対決構図などありえません。
市民と野党の共闘を分断するために民進党を事実上解党させた「希望の党」に安倍政権の転換はできません。

今回の政治戦の最大の争点は、憲法をないがしろにし、民意を踏みつけてきた暴走政治をこのまま続けていいのか、ということです。約5年間に及ぶ安倍自公政権が行ってきた数々の暴走をふりかえってみると・・・。

自公政治・5年間の暴挙の数々

憲法9条の改悪へ着手を明言

戦争放棄の9条を敵視する安倍政権。2014年には圧倒的多数の国民や憲法学者などの反対を押し切り、安保法制＝戦争法を強行。今年5月、憲法9条改悪への着手を明言しました。自民は年内に改憲原案を提出するとしています。

格差と貧困の拡大

2014年の消費税率8%への引き上げは家計を直撃し、今も経済に打撃を与えています。一方、法人税率は大幅に引き下げました。消費税を10%にすれば、家計と経済はますます落ち込みます。社会保障も大幅削減を狙っています。

暴走極まる民意の踏みつけ

民意をふみつける政権として際立っています。名護市辺野古の新基地建設の強行。社会保障は、医療、年金、介護など、あらゆる分野を改悪しました。TPPと関連法を強行採決。カジノ推進解禁法を強行するなど暴走がきわまりました。

「森友・加計」疑惑など国政私物化

安倍政治が行きついた先が国政私物化と疑惑隠しです。「森友・加計疑惑」は、お友達への特別な便宜を図るという、安倍政権による国政私物化疑惑です。
この疑惑を放置しては、日本は法治国家とは言えません。

安倍政権は 退場を

政治戦の争点は?

憲法9条

戦争する国づくりへの
安倍改憲ストップ

「自衛隊」と憲法に書くだけなら…。ごまかされてはいけません。ネライは、海外での無制限の武力行使に道を開くことです。

北朝鮮

危険な軍事一本やりやめ
対話でこそ解決

当事者も意図しない軍事衝突をどう回避するか——「米朝の直接対話」こそ解決の道です。「対話反対」の安倍政権では、危険がエスカレートするばかりです。

消費税

くらしも経済も壊す
10%増税は中止に

増税するなら、アベノミクスで大儲けした富裕層と大企業から。税金の使いかたは、医療、介護、教育、子育て優先に切り替えましょう。

核兵器

禁止条約にサインする
新しい政府を

国連加盟国の3分の2が賛成した核兵器禁止条約に背を向ける安倍首相。「あなたはどこの国の総理か」と被爆者も怒りをぶつけています。

市民の声とどけ 全力を尽くします



上野たかし
県議会議員

日本共産党
取手市議団



加増みつ子



遠山ちえ子



関戸 勇



小池えつ子

9月取手市定例市議会（9月1日～22日） 「市民の暮らし応援へ切りかえを」 日本共産党は決算に反対

第3回定例市議会は平成28年度決算他13の議案や請願、陳情を審議しました。日本共産党は28年度一般会計決算に反対し、以下の討論を行いました。

歳入は、安倍内閣の大企業減税で法人市民税が大幅に減少、市の財政に深刻な影響を与えています。市長の掲げた重点施策の「定住化促進住宅政策」は市民ニーズに合わず、利用が少なく、予算の3割にも満たない実態です。共産党が求めてきた「リフォーム助成」や「家賃補助」制度こそ実施すべきです。また、国が進める「学校耐震化」について、市は「統廃合が先」とし、平成29年度末の完了へと先延ばししてきました。

市民にズッシリ。公民館等 利用料値上げ条例を強行

昨年度は、市民に8千万円の新たな負担となる公民館やスポーツ施設の使用料・手数料の値上げ条例制定を強行、市民の負担が増大しています。コミュニケーションパスは、市民の声を聴かずに進めた路線変更で、9千人の利用者が減少しています。また、教育行政では、中学生の自死をめぐり、「いじめ防止対策推進

今議会に提出された

主な請願・陳情の審議結果

◆子どもの医療費窓口負担をなくせ

共産・ネット・他1名の賛成のみで不採択。「県へ求める」については全会一致で採択に。

◆核兵器禁止条約に日本政府の参加をめぐる意見書提出を

共産・ネット・他3名の賛成のみで不採択に。

議員発言規制に 日本共産党が抗議

今議会の決算審議は議員の発言を大幅に規制するものとなりました。これまで実施してきた市側の決算の詳細説明を取りやめ、その上さらに審議時間の縮小や市が出した事務事業評価に絞った審議などで、決算の全体の十分な審議は行えず。議会の行政へのチェック機能としての役割からも大きな問題です。

開発優先やめ 子どもの教育・福祉充実を

取手中3 いじめ自死問題 市が県に（全国初） 調査委員会設置を委託

いじめ防止対策推進法は、いじめが疑われれば重大事態ととらえ、教育委員会や学校に調査委員会を設置、調査することになっています。しかし、市教委は第三者機関を立ち上げる前に、学校はいじめは確認できなかったとして「重大事態ではない」と議決していたのです。これらによりご遺族は市教委や市への信頼を無くし、県に調査を求めています。

子どもを育む教育を！

10月3日、「調査に関する事務委託について」が全会一致で可決され、ご遺族の要望で調査を県に委託することとなりました。県への委託は全国初のことです。命を育む教育こそが求められます。

西口開発

前年度

11億8,000万円余投入

平成5年から始まった取手駅北土地区画整理事業で投入してきた税金は130億円。A街区のビルを解体・更地にする計画は平成34年度終了予定としています。不透明な計画で、関係者に支払ってきた補償金は、平成28年度だけで2億7300万円となり、膨らむばかりです。

西口駅前広場整備こそ急げ

更に「取手らしさを再創する魅力ある都心づくり」としてA街区の再開発事業を行う計画で、際限なく税金を投入します。市民要望の高い駅前交通広場の整備こそ優先すべきです。

国保ためこみ13億円

「約2億円で1万円の値下げ」は可能
加入者に還元し値下げを

平成28年度国保会計は11億円の黒字となりました。ここ数年6～9億円と黒字続きです。更に28年度の黒字分11億円の内、5億円が平成29年度の基金に積み立てとなり、国保基金（ためこみ金）は総額13億円にも上ります。これは国保税の取り過ぎの結果です。一世帯1万円の値下げは約2億円で可能。やる気になればすぐにでも出来ることです。

1円たりとも値上げはイヤ

広域化では移行時の値上げは回避できても、段階的値上げは確実です。高い国保税引き下げを求め「1円たりとも値上げは反対。基金活用で加入者へ還元すべき」と求めました。



参加者と意見交換 左から上野たかし
県議、加増みつ子市議

住民めき 白山西小跡地利用 市の一方的やり方に怒り

10月1日、ゆうあいプラザで、「白山西小学校跡地利用を考える」つどいが行われました。白山西小跡地を利用しているスポーツ団体の方や地域の方が集い、市が一方的に前田建設に売却・貸地すると進めていることに「このまま黙ってはいけな、利用者の声を聞くべきだ」などと活発な意見が出されました。

上野県議、小池・加増市議も参加。市民の声を市に届けようと確認しました。